

第8回 登別市中小企業地域経済振興協議会 議事録

平成26年9月11日(木) 18時30分～

登別商工会議所 会議室

- ◆出席委員：高田 明人 委員  
川田 弘教 委員  
斎藤 正史 委員  
鈴木 高士 委員  
守屋 聡 委員  
近井 一夫 委員  
安達 信喜 委員  
藤田 康 委員  
吉元 美穂 委員  
垣内 登紀子 委員  
安達 陽子 委員  
伊奈 綾 委員  
千葉 洋子 委員  
沼田 一夫 委員  
松山 哲男 委員  
井上 昭人 委員  
苔米地 真一 委員  
計17名

- ◆事務局：商工労政グループ伊東商工労政・新エネルギー主幹  
奥田主査  
竹中担当員

- ◆登別商工会議所事務局：田村事務局長

- ◆議題：「経済的視点から見た医療・福祉分野の現状について」

- ◆講話者：元三愛病院理事・事務長 田中 秀治 氏

【要旨】

項目	発言者	内容
	<p>会 長</p> <p>事 務 局</p> <p>会 長</p> <p>講 話 者</p>	<p>本日は医療・福祉の概要を簡単に説明していただいた後、登別の医療・福祉分野の話を伺う。</p> <p>市で作成した統計書の抜粋としては、平成24年12月31日現在で707名が従事している。</p> <p>次にこちらからいくつか説明をさせていただく。人口減少・高齢化に伴う影響とそれに対応する行政・経営として、5地区の人口推移など学校区ごとに鷺別美園地区、若草富岸新生地区、幌別地区、登別地区、登別温泉地区という分類で、65歳未満、65歳以上、全人口をグラフにしたものを資料として配布した。高齢化による人口推移は医療・福祉分野にとっても関わりがあると思い、今回資料として提出した。</p> <p>それでは、医療・福祉関係者から説明していただく。</p> <p>ホスピタリティとソーシャルキャピタルについて話をさせていただく。現在の登別温泉のホスピタリティーはどうだろうか。「我がホテルに泊まって、我がホテルで飲んで。街に出たら高いですよ。」という感じではないだろうか。しかしとある町の温泉に行き、旅館で飲んでいると「ぜひ街に出てみてください。」と言われる。これがホスピタリティの違いである。</p> <p>医療・介護分野はサービス業に含まれるのかとよく問われるが、国勢調査ではサービス業と書かれることが多い。しかし、我々の意見としては、技術と知識も持っている対人援助の専門職が医療職・介護職であると思っている。</p> <p>先程の話にも出ていたが、登別市では人口が減っている。このままでは、平成47年には65歳未満の割合が47.7%になっていると言われている。日本は50%を切るとまちが潰れると言われている。限界集落と言う。</p> <p>現在日本中に病院と名の付くものは8565カ</p>

所ある。この数は徐々に減っている。その中であっても、登別市内での精神病院だけで、1000を超える病床数を持っている。

日本の精神病医療は、京都の寺院で患者を預かったところから始まった。しかし7年後には財政困難で潰れてしまった。その後、精神病は病院で診ようと言ったのが呉修三という方である。当時の治療方法は前頭葉を切る方法とインスリンショック療法が主流であった。低血糖を起こすインスリンを打ち込むと痙攣が起こる。すると、病気が治っているという仕組みである。さらにEST(エレクトロ ショック セラピー) という、こめかみに100ボルトの電気ショックを充てる治療もあった。昔は統合失調症の治療に利用していたが、今は躁うつ病の治療に利用している。現代は薬の進歩により、この治療はあまり使われていないようだ。

平成7年に「福祉法」という法律ができ、精神病院は福祉の分野に含まれるようになった。ここから自分の意思で病院に行くことができ、社会復帰もできるようになった。

福祉業界の大きな出来事として、介護保険が平成12年(2000年)に始まった。近年、介護保険が変わりつつあり、サービスの低下を指摘されている。ホスピタリティが低くなったという時代である。職員が少ない為、誰でもいい、資格がなくてもいいというのが今の福祉産業特に介護の分野である。ところが医療の分野は資格がなければできないということで、医療はキュア、介護はケアと分けて呼ばれる。その二つの違いは国家資格があるかないかということであると考えられる。介護は誰でも雇用するという業種になってしまった。景気が悪くなると介護を目指す人が増える。しかし景気が良くなると離れていく。雇用する側はいかに安く雇用するかを考えてしまいがちになり、サービスの悪化は雇用者にも問題があると思

われる。

委員

事業運営していく上で、物品や建設も含めて受注発注しているとは思いますが、それは市内に循環しているのだろうか。

講話者

病院などの大きな建物については法的な規制があり登別市内の企業に発注することはできない。

委員

日常的な事業活動に必要なものについてはどうなっているのだろうか。

講話者

130程の業者に依頼しており、約80%が登別市内の業者である。そのため市内に循環していると思われる。

会長

では、先のお話を聞き、問題・課題・今後のあり方等についてグループに分かれて話し合っていたき、グループごとに発表していただく。

委員

Aグループでは医療・福祉・保険の分野を産業として捉え直す必要がある、これらの分野の内容についてではなく、事業体として捉え直さなければいけないという意見が出た。捉え直した結果、産業としての医療・福祉・保険の経済への波及や実態、可能性を考えておく必要がある。その上で地域経済にどう貢献できるのかという視点が必要だという意見があった。更に地域経済振興の観点から医療・福祉・保険という産業分野としての、この町での望ましい姿というものも描いていけたらいいということを押さえつつ議論したいという意見も出た。

先ほどの雇用についての話で、病床数・事業者数ともに多く、雇用の面ではとても魅力的なものだと思った。これらの施設をまちの一つの資源として捉え直す必要があるという話になった。この分野が広くこの地域に定着することによって、女性が社会で活躍する際にサポート役を担ってくれるのではないかという意見もあった。近年は介護退職というものもあり、施設があっても家庭で担っているという現状があるため、この分野が普及することによって女性の就労や社会での活躍を支

える仕組みになるのではないかと思っている。またヘルパーなどは多くが女性であるため、女性の就労の場としても期待できるのではないかという意見があった。

一方で制度的な課題だとは思っているのだが、介護の現場は介護保険でヘルパーの給料が決まる為、ヘルパーの仕事だけで一家を支えることができない仕組みになっている。こういった課題がありつつも、雇用の場としては希望がある。せつかく温泉があるのだから、温泉と医療の結びつきがますます必要になってくるのではないだろうか。地域でお金が循環する、この分野で地域の事業体にどう参入していくか。例えば病院には多くの入院患者がいるわけだが、その食事サービスはほとんどが全国チェーンの大手に発注している。工夫次第では、このまちでもビジネスのチャンスになるだろう。なかなか一つの事業体が頑張っても太刀打ちできないので、地域の力を集めて参入できるチャンスをもににする仕組みも大切だ。例えば学校給食センターで、単に学校給食を作るだけではなく、そこの人材や施設やノウハウを利用して、介護施設や病院などの給食サービスや宅配弁当などのサービスにも展開が可能なのではないだろうか。以上です。

委 員

Bグループではさらなる情報提供をしていただき、他グループよりも内容が濃くなった。追加で頂いた情報で気になったものは、福祉施設や医療施設に関しては、北海道における5カ年ごとにまとめられる保険福祉計画に載っているかないかで、建てられるか建てられないかが決まるということ。建てることはできても介護保険の対象にならないものもあるということ。国の制度に則った動きがあるということが、福祉産業については大きいということがわかった。

介護保険については点数制度を導入しており、サービスの質の担保が国の制度に則った中で、各

業者単位が努力してもなかなか追いつかない部分  
が実際ある。その中で福祉を実施するというこ  
での産業という捉え方もあるが、専門職を輩出  
して養成する産業もあるということも知った。次  
代の養成を図ることも魅力の一つではないだろ  
うか。世相を反映していて従業員数の波が激  
しく、業界自体の厳しさもある中で、魅力を  
どう伝えていくかということが福祉業界に  
関しては特に大きな課題であると感じた。  
入院患者やグループホームの入居者など  
が地域に出て暮らしやすくなっていくこと  
で、地域に関われるようにしていくべき  
ではないか。質をどう高めるかというところ  
が産業としての発展の大きなキーワードに  
なるのではないかという話があった。以上  
です。

委 員

Cグループでは、企業として解釈した場合、  
登別市において雇用の分野でとても良い企  
業なのではないかという話になった。そし  
て、食料品や生活用品などで業者が参入  
できれば地域の活性化に繋がるのでは  
ないだろうか。登別市は病院や福祉施設  
が揃っているため、老後に安心して暮ら  
せる町だと思った。以上です。

会 長

今回は9月25日(木)午後6時30分  
から商業分野について協議していく。  
お疲れ様でした。